



映画「UDON」のロケ地（土器町西）



9月定例会 9月4日～25日

主な内容

- 本会議のあらまし 2
- 意見書・決議 6
- 人事案件 2
- 委員会審査 11～12
- 質疑 3～4
- 一般・各特別会計決算・水道事業決算...12
- 一般質問.....5～10
- 審議した議案とその結果.....12

9月定例会

総合計画基本構想の策定ほか

原案のとおり可決

本会議の
あらまし

九月定例会は九月四日から二十五日までの二十二日間の会期で開かれました。

初日には、まず、平成十七年度の決算認定議案が上程され、一般会計及び各特別会計（委員十一名）、水道事業会計（委員九名）の決算特別委員会を設置し閉会中も継続して審査することになりました。

可決し、政府関係機関と国会へ送付することになりました。最後に、議案第七十号から議案第八十四号までを一括議題とし、市長から提案理由の説明がありました。

次に、諮問第三号「人権擁護委員候補者の推薦について」に同意、議案第六十九号「専決処分の承認について（市長等の給与及び旅費に関する条例の一部改正）」を承認しました。

六日には議案第七十号から議案第八十四号までに対し、五名の議員が質疑を行いました。七日・八日・十一日・十二日には一般質問が行われ、十五名の議員が市政全般について質問しました。

続いて、「公共工事における建設労働者の適正な労働条件の確保に関する意見書（案）」を

議案の細部にわたる委員会審査は十三日に総務、教育民生、十四日に都市経済、生活環境、十五日に新市建設特別と順次付託議案を審査しました。

九月定例会で一般質問の答弁をする市長

二十五日の最終日には、所管の委員会に付託していた議案の審査結果について、各委員長からいずれも原案承認の報告がありました。二名の議員が反対討論を行い、起立採決の結果、賛

成多数で原案を可決しました。続いて、「脳脊髄液減少症の研究・治療等の推進を求める意見書（案）」を可決し、政府関係機関と国会へ送付することになりました。

また、今年に入って飲酒運転を原因とする死亡事故が著しく増加していることから、飲酒運転撲滅と交通事故のない社会の実現に向けて、不断の努力を払うことを表明する「飲酒運転撲滅に関する決議（案）」を可決しました。

以上で、今期定例会は閉会しました。

人事案件

今期定例会に提案された人事案件は次のとおりです。

▼人権擁護委員

- | | |
|--------|--------|
| 郡家町 | 松野 幸子氏 |
| 中津町 | 遠山 義之氏 |
| 飯野町西分 | 鈴木 基信氏 |
| 垂水町 | 鈴木紀美江氏 |
| 飯山町東小川 | 岩崎 義文氏 |
| 綾歌町岡田東 | 土岐 久和氏 |

討論

北山齊伯

- ①一般会計補正予算（債務負担行為補正、学校給食センター費）②附属機関設置条例等の一部改正（①、②に反対）

尾崎淳一郎

- ①一般会計補正予算（債務負

- 担行為補正、学校給食センター費、コミュニティ費）②養護老人ホーム特別会計補正予算③附属機関設置条例等の一部改正④国民健康保険条例の一部改正⑤コミュニティセンター条例の一部改正⑥あやうた幼稚園園児通園バス設置条例の一部改正⑦総合計画基本構想の策定（①～⑦に反対）



本会議を熱心に傍聴する市民のみなさん

質疑

質問者・項目

太字の項目は本文中に
要約文を掲載

三木まり

①一般会計補正予算（商工費、消防費）②コミュニティセンター条例の一部改正

倉本清一

①一般会計補正予算（債務負担行為補正、障害者福祉費、障害児タイムケア事業費、市民会館費）②附属機関設置条例等の一部改正③幼稚園預かり保育条例の一部改正④あやうた幼稚園園児通園バス設置条例の一部改正⑤総合計画基本構想の策定

中谷真裕美

①附属機関設置条例等の一部改正及び附属機関会議公開条例の制定②コミュニティセンター条例の一部改正③幼稚園預かり保育条例の一部改正及びあやうた幼稚園園児通園バス設置条例の一部改正

内田俊英

①一般会計補正予算（障害者福祉関連費）②附属機関設置条例等の一部改正③附属機関会議公開条例の制定④総合計画基本構想の策定

高田重明

①一般会計補正予算（債務負担行為補正、障害者福祉費）及び附属機関設置条例等の一部改正

にぎわいの創設 拠点施設を整備

三木議員 商工費補正予算二千八百万円は、旧百十四銀行丸亀支店本町出張所の建物活用整備事業である。百十四銀行とは五月三十日に使用貸借契約を結んでいるが、財団法人地域活性化センターからの助成決定通知は、

七月三日と聞いている。これまでの経緯と目的を詳しく伺いたい。また、この助成制度の対象は市町村であるが、今後の管理運営と財政負担をどうするのか。産業部長 経緯は、平成十一年に中心市街地活性化基本計画策定を受け、平成十二年に中小小売商業高度化事業構想（丸亀TMO構想）が策定された。地元商店街や自治会、商工会議所、市の関係部課で組織する丸亀T



多目的な利用で商店街ににぎわいを

M.O推進協議会が中心となって、にぎわいの創設事業、広域ソフト事業、まちの駅秋寅の館・空き店舗対策事業の三本柱を基本に取り組んできた。にぎわいの創設事業は平成十五年から、本町商店街の歴史的建造物、旧百十四銀行丸亀支店の調査、研究を重ね、活用計画案を平成十七年度に取りまとめた。事業目的は、旧丸亀支店を生きがい対策事業などの拠点施設として整備活用するものである。今後は、丸亀TMO推進協議会やシルバー人材センター、ミモカ美術振興財団等で管理運営協議会を設置する。また費用等は、多目的ホール等の施設使用料、物置等の販売収入を基本に、

中央商店街振興組合連合会や商工会議所、シルバー人材センター、市の費用負担が考えられる。

総合計画の

目標などについて

倉本議員 総合計画はまちづくりの目標が明らかでない。将来像が「自然と歴史が調和し、人が輝く田園文化都市」ではわかりにくい。独自性を持たせる具体的な目標を伺いたい。

また、自治基本条例との整合性で市民が自発的、自主的に参加する状況をどう作るのか。総合計画の中にどう自発的、自主的な方向性を持たすのか。

企画財政部長 新市建設計画の将来像である「自然と歴史が調和し、人が輝く田園文化都市」を総合計画の将来像に位置づけ、豊かな自然と歴史、文化、多様な地域特性を生かしながら、心豊かで快適な生活ができるまちを目指したいと考える。

自治基本条例との整合性は、自治基本条例では、市は条例の理念にのっとり総合計画を策定すると規定し、総合計画を施策の根幹としている。また、みずからの意思と責任で主体的に行

動する自治基本条例の基本理念により、総合計画では市民が主体的に役割を分担、協力してまちづくりに取り組む「協創」をキーワードに、人と人の協創、自然や歴史、まちの協創、市民と行政の協創の三つを掲げ、まちづくりの基本としている。

さらに総合計画をまちづくりの指針とするため、市民と市の役割を明示し、将来像を実現する政策に自治、自立のまちをつくることを上げ、情報の共有、市民参加と協働などの施策を進め、自治の進展を図りたい。

公募委員の手続き 早期条例化を

中谷議員 附属機関設置条例等の一部改正では、公募委員の参加と会議及び会議録を公開することは条例化しているが、公募委員の手続きは条例上の整備ができていない。自治基本条例が十月一日から施行となるが、別に条例で定めるとした公募委員に関する条例ができていないままでのスタートは残念である。条例化を急いでいただきたい。この公募に関する条例ができていないことは、多くの問題を醸

附属機関の会議のあり方等について

し出す。このまま各審議会等で条例改正により公募委員を加えることになれば、審議会ごとに公募委員の取り扱いが異なる。本来条例で大綱を定めて、細かい事項を規則で定めるものであり、先に規則をつくり条例を制定するのはおかしい。今回、条例を議決するのは後回しになるとしても、公募委員に適用する規則は条例とセットで決める必要がある。日程的に自治推進委員会や就学前教育・保育検討委員会など公募委員の選任に間に合うような日程になるのか。

内田議員 附属機関設置条例等の一部改正は、様々な委員会、審議会の構成に公募市民を加えようとしている。より広く多くの市民から参加をいただくため、会議開催はサラリーマンでも参加できるように、例えば夜間開催、休日開催を考えているか。

次に、議員が構成員の委員会や審議会も多いが、法令による議会選出委員の必置、任意の別を伺いたい。また、類似団体の比較で本市の附属機関委員への議会選出の状況を伺いたい。

次に、議員が構成員の委員会や審議会も多いが、法令による議会選出委員の必置、任意の別を伺いたい。また、類似団体の比較で本市の附属機関委員への議会選出の状況を伺いたい。

次に、議員が構成員の委員会や審議会も多いが、法令による議会選出委員の必置、任意の別を伺いたい。また、類似団体の比較で本市の附属機関委員への議会選出の状況を伺いたい。

次に、議員が構成員の委員会や審議会も多いが、法令による議会選出委員の必置、任意の別を伺いたい。また、類似団体の比較で本市の附属機関委員への議会選出の状況を伺いたい。

次に、議員が構成員の委員会や審議会も多いが、法令による議会選出委員の必置、任意の別を伺いたい。また、類似団体の比較で本市の附属機関委員への議会選出の状況を伺いたい。

例として制度化し保障することは重要であるので、条例をできるだけ早い時期に制定するように努力したい。規則等の制定は、新たに設置する附属機関の委員公募に間に合うように努力したい。



安全安心のまちと市民参加のまちづくりを

企画財政部長 設置する附属機関は、広範囲にわたる分野から委員を選んでおり、参加委員にはそれぞれの諸般の事情がある。すべての方の事情を考慮することは非常に困難である。しかし、附属機関の会議に広く市民の参加をいただくことは重要であり、今後開催日時も柔軟に対応できるよう努め、多くの市民が市政に参加できるように配慮したい。

次に現在、附属機関は、二十二機関と単独の条例で設置する二十六機関を合わせて四十八機関がある。このうち二十五附属機関に議会から議員推薦をいただいている。法令等で議会選出が定められているものは二附属機関で、「都市計画審議会」と「民生委員推薦会」である。

高松市では十一機関で議員が選出されているが、近年は法令等の定めがあるものを除き、附属機関に議会選出を行わない方針であると聞いている。このことも今後の参考にしていきたい。

高松市では十一機関で議員が選出されているが、近年は法令等の定めがあるものを除き、附属機関に議会選出を行わない方針であると聞いている。このことも今後の参考にしていきたい。

高松市では十一機関で議員が選出されているが、近年は法令等の定めがあるものを除き、附属機関に議会選出を行わない方針であると聞いている。このことも今後の参考にしていきたい。

高松市では十一機関で議員が選出されているが、近年は法令等の定めがあるものを除き、附属機関に議会選出を行わない方針であると聞いている。このことも今後の参考にしていきたい。

高松市では十一機関で議員が選出されているが、近年は法令等の定めがあるものを除き、附属機関に議会選出を行わない方針であると聞いている。このことも今後の参考にしていきたい。

高松市では十一機関で議員が選出されているが、近年は法令等の定めがあるものを除き、附属機関に議会選出を行わない方針であると聞いている。このことも今後の参考にしていきたい。

高松市では十一機関で議員が選出されているが、近年は法令等の定めがあるものを除き、附属機関に議会選出を行わない方針であると聞いている。このことも今後の参考にしていきたい。

高松市では十一機関で議員が選出されているが、近年は法令等の定めがあるものを除き、附属機関に議会選出を行わない方針であると聞いている。このことも今後の参考にしていきたい。

高松市では十一機関で議員が選出されているが、近年は法令等の定めがあるものを除き、附属機関に議会選出を行わない方針であると聞いている。このことも今後の参考にしていきたい。

高松市では十一機関で議員が選出されているが、近年は法令等の定めがあるものを除き、附属機関に議会選出を行わない方針であると聞いている。このことも今後の参考にしていきたい。

高松市では十一機関で議員が選出されているが、近年は法令等の定めがあるものを除き、附属機関に議会選出を行わない方針であると聞いている。このことも今後の参考にしていきたい。

高松市では十一機関で議員が選出されているが、近年は法令等の定めがあるものを除き、附属機関に議会選出を行わない方針であると聞いている。このことも今後の参考にしていきたい。

高松市では十一機関で議員が選出されているが、近年は法令等の定めがあるものを除き、附属機関に議会選出を行わない方針であると聞いている。このことも今後の参考にしていきたい。

高松市では十一機関で議員が選出されているが、近年は法令等の定めがあるものを除き、附属機関に議会選出を行わない方針であると聞いている。このことも今後の参考にしていきたい。

高松市では十一機関で議員が選出されているが、近年は法令等の定めがあるものを除き、附属機関に議会選出を行わない方針であると聞いている。このことも今後の参考にしていきたい。



よくかんで食べるとおいしいよ

は、学校給食が持つ豊かな教育力や役割の一部分にすぎない。学校給食を全般的に検討する委員会の設置が必要ではないか。

次に、給食調理の量が多くなるほど地元産の食材使用が困難になる。地産地消の推進と地域農業の振興を促進できる規模にすべきではないか。学校給食への地元産食材の供給量増大で地産地消等の推進が可能か否かなど、調査研究に関係団体や生産農家、市民などで検討委員会を設置する考えはないか。

次に、給食調理の量が多くなるほど地元産の食材使用が困難になる。地産地消の推進と地域農業の振興を促進できる規模にすべきではないか。学校給食への地元産食材の供給量増大で地産地消等の推進が可能か否かなど、調査研究に関係団体や生産農家、市民などで検討委員会を設置する考えはないか。

次に、給食調理の量が多くなるほど地元産の食材使用が困難になる。地産地消の推進と地域農業の振興を促進できる規模にすべきではないか。学校給食への地元産食材の供給量増大で地産地消等の推進が可能か否かなど、調査研究に関係団体や生産農家、市民などで検討委員会を設置する考えはないか。

次に、給食調理の量が多くなるほど地元産の食材使用が困難になる。地産地消の推進と地域農業の振興を促進できる規模にすべきではないか。学校給食への地元産食材の供給量増大で地産地消等の推進が可能か否かなど、調査研究に関係団体や生産農家、市民などで検討委員会を設置する考えはないか。

次に、給食調理の量が多くなるほど地元産の食材使用が困難になる。地産地消の推進と地域農業の振興を促進できる規模にすべきではないか。学校給食への地元産食材の供給量増大で地産地消等の推進が可能か否かなど、調査研究に関係団体や生産農家、市民などで検討委員会を設置する考えはないか。

次に、給食調理の量が多くなるほど地元産の食材使用が困難になる。地産地消の推進と地域農業の振興を促進できる規模にすべきではないか。学校給食への地元産食材の供給量増大で地産地消等の推進が可能か否かなど、調査研究に関係団体や生産農家、市民などで検討委員会を設置する考えはないか。

次に、給食調理の量が多くなるほど地元産の食材使用が困難になる。地産地消の推進と地域農業の振興を促進できる規模にすべきではないか。学校給食への地元産食材の供給量増大で地産地消等の推進が可能か否かなど、調査研究に関係団体や生産農家、市民などで検討委員会を設置する考えはないか。

次に、給食調理の量が多くなるほど地元産の食材使用が困難になる。地産地消の推進と地域農業の振興を促進できる規模にすべきではないか。学校給食への地元産食材の供給量増大で地産地消等の推進が可能か否かなど、調査研究に関係団体や生産農家、市民などで検討委員会を設置する考えはないか。

次に、給食調理の量が多くなるほど地元産の食材使用が困難になる。地産地消の推進と地域農業の振興を促進できる規模にすべきではないか。学校給食への地元産食材の供給量増大で地産地消等の推進が可能か否かなど、調査研究に関係団体や生産農家、市民などで検討委員会を設置する考えはないか。

関係者の代表十二名で学校給食センター運営委員会を設けており、保護者等の意見を伺い、学校給食の充実に努めたい。

次に、地産地消の推進については、今後とも丸亀産のみで学校給食を賄うことは難しい。JAや中部流通センター等の協力で可能な限り丸亀産を購入するとともに、生産量が少ない野菜、果実類は県内産を調達する。地産地消の推進を図るためには、生産、流通、消費の関係者が連携協力する必要がある。そのため、食育の推進を重点に置いた地産地消の取り組みを進め、食材調達を行う学校給食会も特産農作物の調達を進め、また物資購入制度を見直すなど、拡充に努めたい。

次に、地産地消の推進については、今後とも丸亀産のみで学校給食を賄うことは難しい。JAや中部流通センター等の協力で可能な限り丸亀産を購入するとともに、生産量が少ない野菜、果実類は県内産を調達する。地産地消の推進を図るためには、生産、流通、消費の関係者が連携協力する必要がある。そのため、食育の推進を重点に置いた地産地消の取り組みを進め、食材調達を行う学校給食会も特産農作物の調達を進め、また物資購入制度を見直すなど、拡充に努めたい。

次に、地産地消の推進については、今後とも丸亀産のみで学校給食を賄うことは難しい。JAや中部流通センター等の協力で可能な限り丸亀産を購入するとともに、生産量が少ない野菜、果実類は県内産を調達する。地産地消の推進を図るためには、生産、流通、消費の関係者が連携協力する必要がある。そのため、食育の推進を重点に置いた地産地消の取り組みを進め、食材調達を行う学校給食会も特産農作物の調達を進め、また物資購入制度を見直すなど、拡充に努めたい。

次に、地産地消の推進については、今後とも丸亀産のみで学校給食を賄うことは難しい。JAや中部流通センター等の協力で可能な限り丸亀産を購入するとともに、生産量が少ない野菜、果実類は県内産を調達する。地産地消の推進を図るためには、生産、流通、消費の関係者が連携協力する必要がある。そのため、食育の推進を重点に置いた地産地消の取り組みを進め、食材調達を行う学校給食会も特産農作物の調達を進め、また物資購入制度を見直すなど、拡充に努めたい。

次に、地産地消の推進については、今後とも丸亀産のみで学校給食を賄うことは難しい。JAや中部流通センター等の協力で可能な限り丸亀産を購入するとともに、生産量が少ない野菜、果実類は県内産を調達する。地産地消の推進を図るためには、生産、流通、消費の関係者が連携協力する必要がある。そのため、食育の推進を重点に置いた地産地消の取り組みを進め、食材調達を行う学校給食会も特産農作物の調達を進め、また物資購入制度を見直すなど、拡充に努めたい。

次に、地産地消の推進については、今後とも丸亀産のみで学校給食を賄うことは難しい。JAや中部流通センター等の協力で可能な限り丸亀産を購入するとともに、生産量が少ない野菜、果実類は県内産を調達する。地産地消の推進を図るためには、生産、流通、消費の関係者が連携協力する必要がある。そのため、食育の推進を重点に置いた地産地消の取り組みを進め、食材調達を行う学校給食会も特産農作物の調達を進め、また物資購入制度を見直すなど、拡充に努めたい。

次に、地産地消の推進については、今後とも丸亀産のみで学校給食を賄うことは難しい。JAや中部流通センター等の協力で可能な限り丸亀産を購入するとともに、生産量が少ない野菜、果実類は県内産を調達する。地産地消の推進を図るためには、生産、流通、消費の関係者が連携協力する必要がある。そのため、食育の推進を重点に置いた地産地消の取り組みを進め、食材調達を行う学校給食会も特産農作物の調達を進め、また物資購入制度を見直すなど、拡充に努めたい。

次に、地産地消の推進については、今後とも丸亀産のみで学校給食を賄うことは難しい。JAや中部流通センター等の協力で可能な限り丸亀産を購入するとともに、生産量が少ない野菜、果実類は県内産を調達する。地産地消の推進を図るためには、生産、流通、消費の関係者が連携協力する必要がある。そのため、食育の推進を重点に置いた地産地消の取り組みを進め、食材調達を行う学校給食会も特産農作物の調達を進め、また物資購入制度を見直すなど、拡充に努めたい。

次に、地産地消の推進については、今後とも丸亀産のみで学校給食を賄うことは難しい。JAや中部流通センター等の協力で可能な限り丸亀産を購入するとともに、生産量が少ない野菜、果実類は県内産を調達する。地産地消の推進を図るためには、生産、流通、消費の関係者が連携協力する必要がある。そのため、食育の推進を重点に置いた地産地消の取り組みを進め、食材調達を行う学校給食会も特産農作物の調達を進め、また物資購入制度を見直すなど、拡充に努めたい。